

日本人口学会2017年度第1回東日本地域部会

日本人口学会2017年度第1回東日本地域部会は、2017年12月3日（日）、札幌市立大学サテライトキャンパス（札幌市）において開催された。全部で8本の研究報告があり、活発な討論が行われた。本研究所からは2名が研究報告を行った。報告のタイトルと報告者は次の通りである。

- 「地域別将来推計人口のGISへの投影：北海道・札幌市の人口減少、その未来への対応 その2」
……………原俊彦（札幌市立大学）・吉村暢彦（北海道大学大学院）
- 「東日本大震災後の東北地方の人口移動パターンの変化—国勢調査の不詳人口按分処理の結果を利用した分析—」……………阿部隆（東北大学）・磯田弦（東北大学）・澁木智之（東北大学）
- 「新宿区の民営借家世帯は本当に減ったのか？—住宅所有関係別一般世帯数の確からしさの考察」
……………丸山洋平（福井県立大学）
- 「近世以降東アジアの人口移動転換—近・現代化と国内・国外移動」
……………鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所）
- 「フランスにおけるムスリム移民とその子孫における宗教的シンボル着用の関連要因」
……………小島宏（早稲田大学）
- 「婚姻の際に定める夫婦の氏について：妻の氏を称する割合の都道府県間の差の分析」
……………犬飼直彦（早稲田大学大学院）
- 「近年の第1子出生後の女性の就業継続の増加についての一考察」
……………仙田幸子（東北学院大学教養学部）
- 「ライフコースからみた結婚、出産と女性の就業」……………菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）
（鈴木 透 記）

持続可能な開発時代の人口動態に関する国際会議 —出生力転換と社会政策的対応

2017年12月4～5日の二日間、北京友誼賓館（フレンドシップホテル）にて、「持続可能な開発時代の人口動態に関する国際会議—出生力転換と社会政策的対応」と題する会議が開かれた。これは、中国人口学会 China Population Association (CPA)、中国人民大学人口開発研究センター Population development studies center, Renmin University of China, ならびに、国連人口基金 (UNFPA) 中国事務所の共同開催によるものであり、中国の研究機関、大学等の研究者が多数出席するとともに、国外からは、日本、韓国、タイ、米国、英国、オランダ、チェコ、オーストラリア、関連国際機関、関連政府機関の専門家等約150名の出席を得た。当研究所からは、副所長の金子隆一が出席し、開会に続くプレナリー・セッションにおいて、“Fertility transition in Japan: Trends, factors and its impacts on social sustainability” と題した講演を行った。その他、会議では各地の出生力転換の動向や要因、政策対応、さらには研究方法やその改善について広範な議論が行われた。中国は1979年以降続けてきた一人っ子政策を2016年に廃し、今や出生を奨励する「二人っ子」政策へとシフトしている。一部で出生率が上昇したとの見方があるものの、大方の専門家は中国の出生率は東アジア特有の低さが維持されていると見ている。この14億人を標本とする壮大な人口学的実験の行方を、われわれは注意深く見守って行く必要がある。

（国連ウェブサイト <http://www.un.org.cn/article/content/view?id=541>）

（金子隆一 記）